



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	382,561	6.4	27,743	22.7	36,714	11.1	21,445	6.4
2021年3月期	359,710	8.1	35,903	44.6	41,283	37.5	22,918	23.5

(注) 包括利益 2022年3月期 56,971百万円 (3.1%) 2021年3月期 58,765百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.75	133.73	5.1	6.5	7.3
2021年3月期	142.39	142.37	6.0	8.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,089百万円 2021年3月期 1,303百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	585,382	488,962	74.2	2,715.84
2021年3月期	541,023	444,651	73.8	2,486.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 434,461百万円 2021年3月期 399,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	36,881	20,257	13,485	112,004
2021年3月期	46,643	41,651	13,021	101,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		25.00	45.00	7,235	31.6	1.9
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	8,013	37.4	1.9
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	5.5	14,400	11.0	17,600	8.6	9,600	2.8	60.01
通期	415,000	8.5	34,000	22.6	40,800	11.1	24,600	14.7	153.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	173,000,000 株	2021年3月期	173,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	13,026,964 株	2021年3月期	12,828,548 株
期中平均株式数	2022年3月期	160,341,336 株	2021年3月期	160,956,565 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	160,429	0.6	282		18,891	33.6	16,473	23.1
2021年3月期	159,474	14.3	7,205		28,465	521.0	21,411	308.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	102.74	102.73
2021年3月期	133.03	133.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	265,089	208,472	78.5	1,300.18
2021年3月期	258,362	199,987	77.2	1,242.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 207,994百万円 2021年3月期 199,552百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信[添付資料]P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2022年3月期)	382,561	27,743	36,714	21,445	5.1%	6.5%
前連結会計年度 (2021年3月期)	359,710	35,903	41,283	22,918	6.0%	8.0%
増減率	6.4%	△22.7%	△11.1%	△6.4%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、欧米各国を中心に持ち直しへの動きが続いたものの、全般的には新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）等の影響が残るなかで、弱い回復に留まりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、感染症の影響が大きかった前連結会計年度に比べ自動車関連製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響により増収となりました。利益は、半導体不足や感染症等の影響で自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響により減益となりました。

以上より、当連結会計年度における、売上高は3,825億6千1百万円(前期比6.4%増)、営業利益は277億4千3百万円(前期比22.7%減)、経常利益は367億1千4百万円(前期比11.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は214億4千5百万円(前期比6.4%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1億8千1百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ6千2百万円増加しております。

② セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2022年3月期)	300,517	46,569	98,148	2,885	9,955	5,953	11,956	△5
前連結会計年度 (2021年3月期)	285,388	42,486	91,708	2,888	18,798	4,681	11,824	4
増減率	5.3%	9.6%	7.0%	△0.1%	△47.0%	27.2%	1.1%	—

1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、アジアで増加、米州で微増となりましたが、日本、欧州、中国で減少した影響により、世界全体では微減となりました。一方、二輪車生産台数は、欧州で減少したものの、その他の地域全てで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化が堅調に推移したこと、二輪車生産台数が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、半導体不足等により自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,005億1千7百万円(前期比5.3%増)、営業利益は99億5千5百万円(前期比47.0%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9千2百万円増加し、営業利益は4千5百万円増加しております。

2) コンポーネンツ事業

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、車載市場、AV家電市場は横ばいでしたが、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、前連結会計年度に比べ車載用のLEDと液晶が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネツ事業の売上高は 465 億 6 千 9 百万円(前期比 9.6%増)、営業利益は 59 億 5 千 3 百万円(前期比 27.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 4 千 8 百万円増加し、営業利益は 1 千 2 百万円増加しております。

3) 電子応用製品事業

当セグメント(主な製品:液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等)が関連する、PC・タブレット市場、OA市場は減少しましたが、車載インテリア市場は横ばい、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、半導体不足等によって自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加した一方で、前連結会計年度に比べ自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は 981 億 4 千 8 百万円(前期比 7.0%増)、営業利益は 119 億 5 千 6 百万円(前期比 1.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 4 千万円増加し、営業利益は 4 百万円増加しております。

③今後の見通し

当社を取り巻く環境として、半導体不足や感染症等の影響による自動車生産計画の急激な変動、原材料価格高騰の長期化、ウクライナ情勢による影響等様々なリスクがあります。これらを十分鑑みて事業運営を行ってまいります。

このような事業環境のもと、当社グループの 2023 年 3 月期連結業績予想につきまして、売上高は 4,150 億円(前期比 8.5%増)、営業利益は 340 億円(前期比 22.6%増)、経常利益は 408 億円(前期比 11.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 246 億円(前期比 14.7%増)を見込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は 5,853 億 8 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 443 億 5 千 9 百万円増加しております。要因は、流動資産が 375 億 3 千 5 百万円増加したこと及び、固定資産が 68 億 2 千 3 百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、棚卸資産が増加したこと及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は 964 億 2 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 千 8 百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は 4,889 億 6 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 443 億 1 千 1 百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が 237 億 5 千 6 百万円増加したこと及び、株主資本が 115 億 4 百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2021年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2022年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,643	36,881	△9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,651	△20,257	21,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,021	△13,485	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	7,466	3,214
現金及び現金同等物の増減額	△3,777	10,604	14,382
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399	△3,777
現金及び現金同等物の期末残高	101,399	112,004	10,604

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 106 億 4 百万円増加し、1,120 億 4 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の増加 123 億 9 千 3 百万円等による資金増があったものの、棚卸資産の増減額の減少 102 億 3 千 8 百万円、仕入債務の増減額の減少 66 億 2 千 6 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 97 億 6 千 2 百万円減少し、368 億 8 千 1 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の減少 1 億 2 百万円等による資金減があったものの、定期預金の払戻による収入の増加 103 億 1 千 2 百万円、定期預金の預入による支出の減少 72 億 4 千 5 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ 213 億 9 千 3 百万円増加し、△202 億 5 千 7 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少 20 億 1 百万円等による資金増があったものの、配当金の支払額の増加 15 億 6 千 8 百万円、非支配株主への配当金の支払額の増加 6 億 4 千 8 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 4 億 6 千 3 百万円減少し、△134 億 8 千 5 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.4	72.5	72.5	73.8	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.4	95.4	69.8	97.8	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	557.1	328.1	514.5	620.5	327.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、2021年4月26日公表の1株当たり25円を予定しており、当中間配当金の1株当たり25円と合わせて年間配当金は50円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期と同額の1株当たり50円とし、中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり25円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2021年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月8日から2021年11月15日までの期間に19億9千9百万円(63万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、2021年12月6日に9億9千2百万円(40万株)の自己株式の消却を行っております。

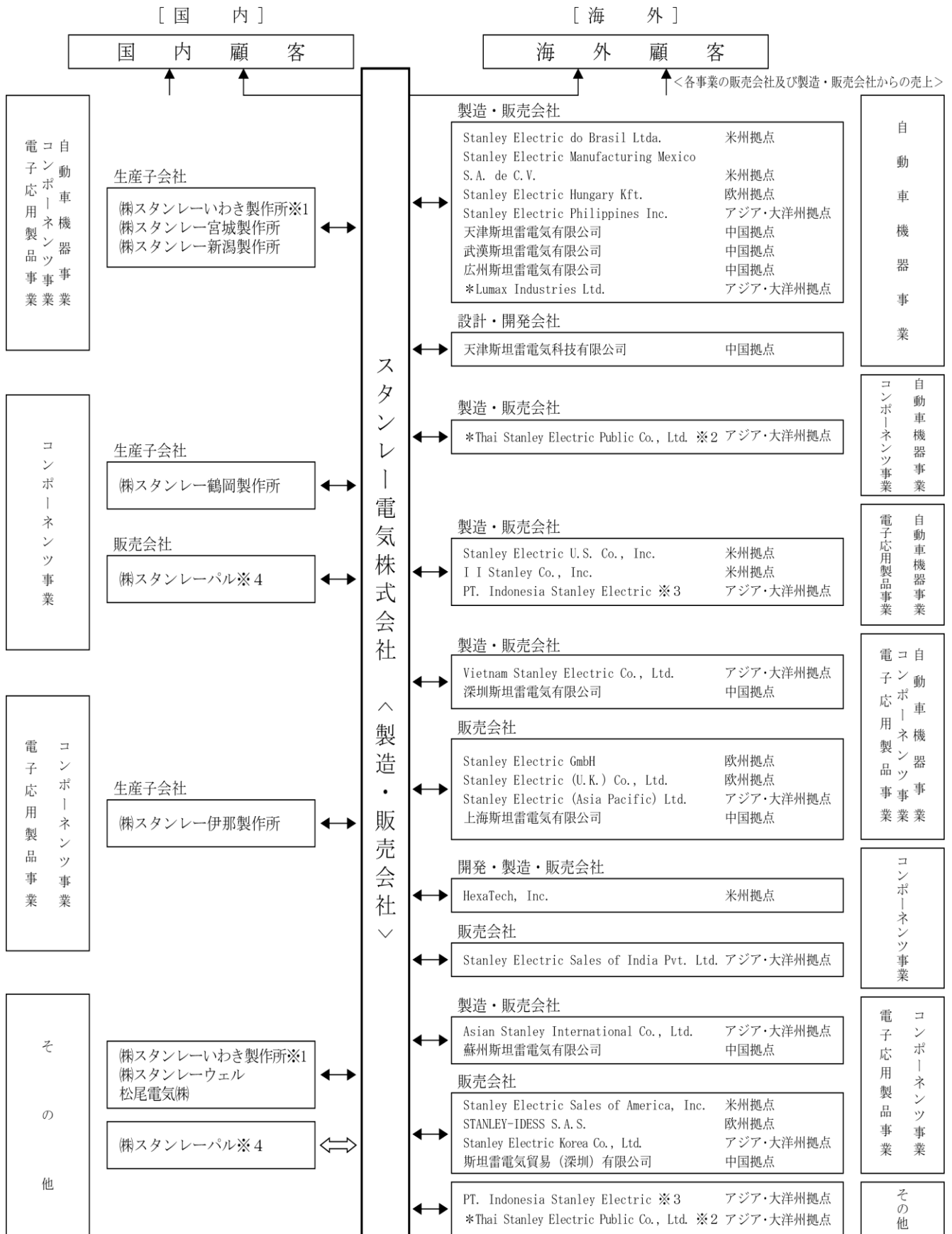
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 37 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 ㈱スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※4 ㈱スタンレーパルはコンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

無印 連結子会社

* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』（以下、ビジョン）に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

グループ全体でビジョンを共有することで、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していきます。

昨今、CASEに代表される自動車業界の大変革や、カーボンニュートラルをはじめとするさまざまな気候変動リスクへの対処など、これまでにない大きな課題にもしっかりと対応していく必要があります。当社グループは、そのような社会からの様々な要求に対して、「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」により、多くの価値を生み出し、世界中の人々に提供してまいります。そのために、自らを変革し「競争力」のある企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2020年度から「安全・安心を実現し、社会に貢献する」を指針として、第Ⅶ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。その中では事業変革と新事業創出を目指して、以下の2つを大きなテーマとしています。

1. ランプシステムメーカーへの変革

安全・安心の実現に向けて、実車検証ができるライトトンネルを活用して従来よりも高い安全性と機能性を有する「車載用ランプシステム」を開発し、全ての人々に提供していきます。

2. 事業ポートフォリオの見直し（電子事業の拡大）

除菌ビジネスに加え、非可視光による事業拡大で新たな事業の柱を構築し、より強固な事業ポートフォリオを実現します。当社の強みである自動車用ヘッドランプ等で培った独自の光学技術を用いて、他社との差別化を明確に図り、新たな事業を創出していきます。

なお「A0NUV」ブランドをはじめとする深紫外製品も、新たな競争力向上の一端を担っていきます。

これらの取り組みによる中長期の経営指標として、ROEは15%を目標としております。

また、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして、売上高の向上に加え生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を図ることにより、損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,084	150,454
受取手形及び売掛金	65,155	68,027
有価証券	500	300
棚卸資産	34,214	49,308
その他	23,813	31,240
貸倒引当金	△9	△34
流動資産合計	261,760	299,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,860	74,891
機械装置及び運搬具（純額）	58,828	62,365
工具、器具及び備品（純額）	20,374	24,101
土地	15,081	15,238
リース資産（純額）	2,397	2,398
建設仮勘定	21,167	15,894
有形固定資産合計	187,709	194,890
無形固定資産		
のれん	772	748
その他	9,098	8,181
無形固定資産合計	9,870	8,930
投資その他の資産		
投資有価証券	70,130	74,681
退職給付に係る資産	1,440	890
繰延税金資産	2,585	2,772
その他	7,527	3,922
投資その他の資産合計	81,683	82,265
固定資産合計	279,263	286,086
資産合計	541,023	585,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	39,246
1年内返済予定の長期借入金	110	—
リース債務	673	802
未払法人税等	2,570	3,153
製品保証引当金	10,216	10,478
賞与引当金	4,490	4,650
役員賞与引当金	178	177
その他	19,349	16,131
流動負債合計	75,009	74,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,780
繰延税金負債	7,772	8,356
役員退職慰労引当金	51	51
退職給付に係る負債	848	950
資産除去債務	489	494
その他	259	145
固定負債合計	21,362	21,779
負債合計	96,372	96,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,869
利益剰余金	342,360	354,782
自己株式	△31,403	△32,313
株主資本合計	371,349	382,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,726	25,658
為替換算調整勘定	340	23,739
退職給付に係る調整累計額	3,784	2,209
その他の包括利益累計額合計	27,850	51,607
新株予約権	434	478
非支配株主持分	45,016	54,022
純資産合計	444,651	488,962
負債純資産合計	541,023	585,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	359,710	382,561
売上原価	284,735	311,684
売上総利益	74,975	70,876
販売費及び一般管理費	39,072	43,133
営業利益	35,903	27,743
営業外収益		
受取利息	1,482	1,703
受取配当金	1,118	1,558
持分法による投資利益	1,303	2,089
為替差益	—	1,448
受取ロイヤリティー	1,227	1,445
雑収入	1,350	1,204
営業外収益合計	6,483	9,449
営業外費用		
支払利息	97	90
為替差損	479	—
外国源泉税	142	134
雑損失	383	252
営業外費用合計	1,102	477
経常利益	41,283	36,714
特別利益		
固定資産売却益	78	72
投資有価証券売却益	9	536
特別利益合計	87	609
特別損失		
固定資産除却損	1,480	1,550
投資有価証券評価損	503	—
早期割増退職金	1,476	—
訴訟関連損失	248	—
特別損失合計	3,708	1,550
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
法人税、住民税及び事業税	8,352	7,975
法人税等調整額	2,024	819
法人税等合計	10,377	8,794
当期純利益	27,285	26,979
非支配株主に帰属する当期純利益	4,366	5,533
親会社株主に帰属する当期純利益	22,918	21,445

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,285	26,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,613	1,909
為替換算調整勘定	15,292	28,537
退職給付に係る調整額	5,319	△1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	1,255	1,100
その他の包括利益合計	31,480	29,991
包括利益	58,765	56,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,782	45,202
非支配株主に係る包括利益	7,983	11,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	327,781	△29,643	358,532
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,459	—	△6,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	22,918	—	22,918
自己株式の取得	—	—	—	△4,004	△4,004
自己株式の処分	—	—	2	31	34
自己株式の消却	—	—	△1,935	1,935	—
新株予約権の行使	—	—	51	277	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	14,578	△1,760	12,817
当期末残高	30,514	29,878	342,360	△31,403	371,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	14,112	△12,619	△1,506	457	39,012	397,989
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	22,918
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	34
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,613	12,960	5,290	△23	6,004	33,844
当期変動額合計	9,613	12,960	5,290	△23	6,004	46,662
当期末残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	342,360	△31,403	371,349
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△29	—	△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,514	29,878	342,330	△31,403	371,320
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,028	—	△8,028
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	21,445	—	21,445
自己株式の取得	—	—	—	△2,003	△2,003
自己株式の処分	—	—	6	20	26
自己株式の消却	—	—	△992	992	—
新株予約権の行使	—	—	20	81	102
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△8	—	—	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△8	12,452	△909	11,533
当期末残高	30,514	29,869	354,782	△32,313	382,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,621
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,028
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	21,445
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,003
自己株式の処分	—	—	—	—	—	26
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	102
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,932	23,399	△1,575	44	9,006	32,806
当期変動額合計	1,932	23,399	△1,575	44	9,006	44,340
当期末残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
減価償却費	33,425	36,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,578	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△351	△1,656
受取利息及び受取配当金	△2,601	△3,261
支払利息	97	90
持分法による投資損益 (△は益)	△1,303	△2,089
固定資産除売却損益 (△は益)	1,402	1,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△536
投資有価証券評価損益 (△は益)	503	—
早期割増退職金	1,476	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,373	3,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,084	△11,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,844	△2,781
その他	△2,955	△13,910
小計	52,957	41,141
利息及び配当金の受取額	3,275	3,591
利息の支払額	△75	△112
早期割増退職金の支払額	△980	△495
法人税等の支払額	△8,533	△7,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,643	36,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,451	△48,206
定期預金の払戻による収入	45,198	55,511
有形固定資産の取得による支出	△29,372	△28,443
有形固定資産の売却による収入	207	105
無形固定資産の取得による支出	△1,820	△461
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	209	1,854
その他	△622	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,651	△20,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,004	△2,003
配当金の支払額	△6,459	△8,027
非支配株主への配当金の支払額	△1,861	△2,509
その他	△695	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,021	△13,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	7,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,777	10,604
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399
現金及び現金同等物の期末残高	101,399	112,004

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社37社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移轉外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(7) 会計方針の変更

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、国内の製品販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	284,562	25,231	49,457	459	—	359,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	17,254	42,250	2,429	△ 62,760	—
計	285,388	42,486	91,708	2,888	△ 62,760	359,710
セグメント利益	18,798	4,681	11,824	4	594	35,903
セグメント資産	208,281	46,387	60,652	1,693	224,007	541,023
その他の項目						
減価償却費	20,887	3,293	4,178	62	4,974	33,396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,566	4,049	4,219	5	6,394	31,234

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,253百万円、セグメント間取引消去5,831百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額224,007百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産356,238百万円、投資資本の調整額△68,544百万円、債権債務の調整額△60,109百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額4,974百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,007百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,394百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,820百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	299,177	28,414	54,505	463	—	382,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	18,155	43,642	2,422	△ 65,559	—
計	300,517	46,569	98,148	2,885	△ 65,559	382,561
セグメント利益	9,955	5,953	11,956	△ 5	△ 117	27,743
セグメント資産	223,853	51,147	73,609	1,106	235,665	585,382
その他の項目						
減価償却費	22,823	3,621	4,589	59	5,191	36,285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,870	2,442	4,245	30	3,174	29,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△117百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,934百万円、セグメント間取引消去6,192百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額235,665百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産366,762百万円、投資資本の調整額△69,099百万円、債権債務の調整額△60,531百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,228百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,174百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資3,362百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車機器事業」の売上高が92百万円増加、セグメント利益が45百万円増加し、「コンポーネンツ事業」の売上高が48百万円増加、セグメント利益が12百万円増加し、「電子応用製品事業」の売上高が40百万円増加、セグメント利益が4百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,486.12円	2,715.84円
1株当たり当期純利益金額	142.39円	133.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.37円	133.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,918	21,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,918	21,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,956	160,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	21
(うち新株予約権)(千株)	(22)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 175千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 180千株) 2020年8月24日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 191千株)	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 170千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 175千株) 2020年8月24日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 187千株) 2021年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 209千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,773	33,204
受取手形	145	49
電子記録債権	643	815
売掛金	37,571	31,422
有価証券	500	300
棚卸資産	10,940	13,992
短期貸付金	9,117	11,577
その他	7,561	6,739
流動資産合計	90,254	98,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,254	33,032
構築物	1,318	1,189
機械及び装置	13,661	14,690
車両運搬具	14	39
工具、器具及び備品	7,903	10,774
土地	11,467	11,467
リース資産	421	324
建設仮勘定	7,478	3,441
有形固定資産合計	76,520	74,961
無形固定資産		
ソフトウェア	2,826	2,055
その他	1,341	1,156
無形固定資産合計	4,167	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	45,020	46,503
関係会社株式	28,015	28,015
出資金	238	238
関係会社出資金	13,540	13,540
長期前払費用	181	99
その他	424	416
投資その他の資産合計	87,419	88,814
固定資産合計	168,107	166,987
資産合計	258,362	265,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	—
買掛金	17,569	15,380
短期借入金	—	3,059
リース債務	151	152
未払金	5,573	3,143
未払費用	4,941	4,067
未払法人税等	245	549
製品保証引当金	7,728	7,818
賞与引当金	2,712	2,756
役員賞与引当金	160	160
その他	179	148
流動負債合計	39,264	37,236
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	274	176
繰延税金負債	5,042	6,601
退職給付引当金	3,344	2,148
資産除去債務	422	427
その他	26	26
固定負債合計	19,110	19,380
負債合計	58,375	56,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	120,051	127,501
利益剰余金合計	146,862	154,312
自己株式	△31,403	△32,313
株主資本合計	175,798	182,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,754	25,655
評価・換算差額等合計	23,754	25,655
新株予約権	434	478
純資産合計	199,987	208,472
負債純資産合計	258,362	265,089

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	159,474	160,429
売上原価	129,023	135,467
売上総利益	30,451	24,961
販売費及び一般管理費	23,246	25,244
営業利益又は営業損失(△)	7,205	△282
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,866	10,513
受取ロイヤリティー	7,004	7,622
為替差益	—	654
その他	874	620
営業外収益合計	21,745	19,411
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	106	—
特別調査費用	36	39
外国源泉税	142	134
支払手数料	90	—
コミットメントフィー	33	34
その他	62	11
営業外費用合計	485	237
経常利益	28,465	18,891
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	9	536
特別利益合計	10	542
特別損失		
固定資産除却損	393	208
投資有価証券評価損	503	—
早期割増退職金	1,476	—
訴訟関連損失	248	—
特別損失合計	2,621	208
税引前当期純利益	25,854	19,224
法人税、住民税及び事業税	1,879	2,011
法人税等調整額	2,563	739
法人税等合計	4,442	2,750
当期純利益	21,411	16,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	106,980	133,790
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,459	△6,459
当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,411	21,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2	2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,935	△1,935
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,071	13,071
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,051	146,862

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△29,643	164,487	14,149	14,149	457	179,095
当期変動額						
剰余金の配当	—	△6,459	—	—	—	△6,459
当期純利益	—	21,411	—	—	—	21,411
自己株式の取得	△4,004	△4,004	—	—	—	△4,004
自己株式の処分	31	34	—	—	—	34
自己株式の消却	1,935	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	277	329	—	—	—	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	9,604	9,604	△23	9,581
当期変動額合計	△1,760	11,310	9,604	9,604	△23	20,891
当期末残高	△31,403	175,798	23,754	23,754	434	199,987

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,051	146,862
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△29	△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,021	146,832
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,028	△8,028
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,473	16,473
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	6	6
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△992	△992
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,480	7,480
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	127,501	154,312

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△31,403	175,798	23,754	23,754	434	199,987
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△29	—	—	—	△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△31,403	175,768	23,754	23,754	434	199,957
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,028	—	—	—	△8,028
当期純利益	—	16,473	—	—	—	16,473
自己株式の取得	△2,003	△2,003	—	—	—	△2,003
自己株式の処分	20	26	—	—	—	26
自己株式の消却	992	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	81	102	—	—	—	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	1,900	1,900	44	1,944
当期変動額合計	△909	6,570	1,900	1,900	44	8,515
当期末残高	△32,313	182,339	25,655	25,655	478	208,472